

第3号様式(第4関係)

令和7年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市 町 村 名	黒石市		
区 分	地域少子化対策重点推進事業		
個 別 事 業 名	黒石市ひろさき広域婚活支援事業		
実 施 期 間	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日		
所 要 見 込 額	補助対象経費	121,000円 (補助金所要額)	90千円
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化の進行を抑制するため、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るとともに、結婚を希望する方の出会いの場の創出に取り組みます。 結婚応援の取組としては、過年度に引き続き、婚姻者数の増加および結婚に対する意識の高揚を図るため、弘前圏域定住自立圏構成8市町村が連携し、1対1のお見合いや婚活イベントなど、多様な出会いの場を創出し、結婚を望む独身者の交際・結婚へのきっかけ作りを実施します。 また、令和6年度より参画した県の出会いサポートセンターとも引き続き連携を深めることで支援の強化を図ります。 <本個別事業の位置付け> 平成28年度に「弘前圏域定住自立圏形成協定」に「婚活支援の推進」の取組を追加し、圏域全体に婚活支援を展開することで、多様な出会いの場の創出、成婚の促進及び定住人口の増加を図ることとしています。 「第7次黒石市総合計画」においては、基本計画の「安心なまち」に「子育て支援と教育環境の充実で安心なまち」を掲げ、少子化対策と子育て支援を総合的に推進することとし、具体的な施策の一つとして「出会いや婚活のサポート」をあげています。本事業については、少子化対策に位置づけられています。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) 1. 概要(具体的内容) <イベントの実施> 弘前圏域8市町村で組織する「弘前広域婚活支援事業実行委員会」において、結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントを開催します。 イベントの開催にあたって、ひろさき広域出愛サポートセンターの登録者への周知、参加を促すとともに、未登録者においても広報・SNS等において周知し、更なる出会いの場を創出します。 【取組内容】 ○体験型イベント(年2回) ・参加予定者数(定員):20～40人(男女各10～20人×2回) ・対象:おおむね18～59歳の独身者 ○周知・広報について ・チラシ配布、各自治体ホームページ、専用特設サイト、SNS(インスタグラム、エックス、フェイスブック、ラインなど) <魅力アップセミナーの開催> 弘前圏域8市町村で組織する「弘前広域婚活支援事業実行委員会」において、お見合い時のマナーや異性とのコミュニケーションの取り方・外見磨き等をテーマに、男女別で魅力アップセミナーを開催します。 セミナーの開催にあたって、ひろさき広域出愛サポートセンターの登録者への周知、参加を促すとともに、未登録者においても広報・SNS等において周知し、出会い・結婚への気運醸成を図ります。 【取組内容】 ○魅力アップセミナー(年1回) ・参加予定者数(定員):30(男女各15人×1回) ・対象:おおむね18～59歳の独身者 ○周知・広報について ・各自治体ホームページ、専用特設サイト、SNS(インスタグラム、エックス、フェイスブック、ラインなど) 2. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業 特になし 3. 次年度に向けた事業の方向性 イベント等の参加者から意見をいただき、次年度以降の開催方法や開催回数等を検証していきます。また、イベント等で把握した悩み等について、次年度以降に開催するセミナー等のテーマとして反映していきます。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生率(人口1,000人あたり)	率	現状より上昇	4.6(令和4年)
参考指標	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	率	1.33(平成30年～令和4年)	
	婚姻件数	件	91(令和4年)	
	婚姻率	率	2.9(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	参加者数	人	56(令和7年度)	19(令和6年度)
	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80(令和7年度)	67.9(令和6年度)
	<アウトカム>			
	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	55(令和7年度)	45.3(令和6年度)
	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	カップリング件数	件	13(令和7年度)	2(令和6年度)
	上記「事業内容」について、国補助金活用の有無、有る場合はその名称			

(注)

- 1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。
- 3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和7年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)